

資金収支計算書は資金の流れ、つまり一会計年度における資金の増加・減少を表示したものです。この計算書を作成することで、經常的収支（施設の維持管理・給付サービスなど經常的な活動）、公共資産整備収支（有形固定資産の取得・売却など資産形成に係る活動）、投資・財務的収支（基金の積立・取り崩し・地方債の発行・

一会計年度の資金の増減
資金収支計算書

3 成果（利益）でなく、事実上の金の流れ
資金収支計算書

償還など）における資金調達の源泉とその使途が明確になり、地方公共団体に関する情報を得ることができます。平成20年度の資金収支は約1億円の減でした。公共資産形成のための地方債発行を減らしたことで、安曇野赤十字病院建設事業補助金を新規に支出したことが影響しているものと思われます。

人的・給付サービスなどの費用
行政コスト計算書

2 人的・給付サービスの費用、行政コスト
現在の社会状況を反映

バランスシートが資産・負債などの状況を表す報告書であるのに対し、行政コスト計算書は「一会計年度に実施された資産形成につながる行政活動（人的サービスや給付サービスなど）にかかる費用」を表示しています。福祉が79億円と突出している

のは、生活保護費や医療給付費など人的・給付サービスが他の費目より大きなウェイトを占めているからで、現在の社会状況を表しています。また、一人当たりの純經常行政コストは約28万円となり、昨年度より約1万円増となりました。

第2部：普通会計を
企業的観点でみる。

平成 20 年度 普通会計財務諸表

地方公共団体の現行公会計は単式簿記を採用し、歳入総額から歳出総額を差し引いて黒字か、赤字かだけを見ています。これに企業会計の複式簿記の考え方を取り入れることにより、いままで整備された資産や将来返済しなければいけない負債がどのくらいあるかがわかります。第2部では普通会計ベースで4つの財政諸表を解説します。

1 左には市の資産の内訳を、右には資金の調達の内訳を
バランスシートで将来像も見据える

バランスシート（貸借対照表）

従来の単年度の決算書では表せなかった「今までに建設された施設、購入した土地」（資産）、「それに係る借入金」（債務）などの財務情報をとらえた報告書がバランスシートです。安曇野市の資産は1596億円で、内訳は負債が434億円、純資産（税金、国・県の補助などで取得した支払済みの資産）が1162億円となっています。

市民一人当たりで換算すると資産は約163万円で、負債が約44万円、純資産は約119万円です。また、市民一人当たりの将来的な財政負担は約30万円となり、昨年度より6千円減となりました。安曇野市の総資産のうち約7割強がこれまでに取得されていて、残りの3割弱が返済義務を負うという状態です。

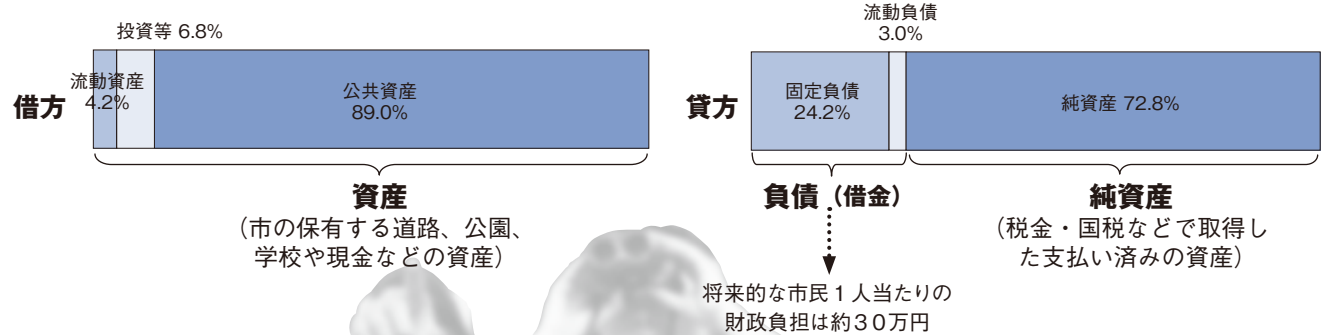
バランスシート（貸借対照表）

借 方		貸 方	
◎資産の部		◎負債の部	
1. 公共資産	1,420	1. 固定負債	386
(2) 有形固定資産	1,419	(1) 地方債	317
(2) 売却可能資産	1	(2) 長期未払金	0
2. 投資等	108	(3) 引当金	69
(1) 投資及び出資金	16	2. 流動負債	48
(2) 貸付金	2	(1) 翌年度償還予定額	40
(3) 基金等	84	(2) その他	8
(4) 長期延滞債権	6	◎純資産の部	1,162
3. 流動資産	68	1. 公共資産等整備国県補助金等	209
(1) 現金・預金	65	2. 公共資産等整備一般財源等	534
(2) 未収金	3	3. その他一般会計	419
資産合計	1,596	負債・純資産合計	1,596

地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額など

今まで道路や学校建設をするために使ったお金のうち国・県から受けた補助金や税金等の総額

<借方・貸方の構成割合>



資金収支計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日 (単位: 億円)

区 分		金額
経常収支の部	収入	293
	支出	209
	差引	84
公共資産整備収支の部	収入	34
	支出	60
	差引	△ 26
投資・財務的収支の部	収入	9
	支出	68
	差引	△ 59
歳計現金増減額		△ 1
期首歳計現金残高		7
期末歳計現金残高		6

純資産変動計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日 (単位: 億円)

区分	金額
期首純資産残高	1,160
純經常行政コスト	△ 272
一般財源	
地方税	125
地方交付税	88
その他行政コスト充当財源	27
補助金等受入	34
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
その他	0
期末純資産残高	1,162

行政コスト計算書

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日 (単位: 億円)

	総額	構成比	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息
人件費	59	20.6%	4	7	14	4	6	1	20	3	0
物件費	53	18.3%	3	15	15	7	3	1	9	0	0
維持補修費	1	0.4%	0	1	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	51	18.0%	11	10	4	2	20	1	3	0	0
社会保障給付	28	9.6%	0	1	27	0	0	0	0	0	0
補助金等	41	14.1%	0	2	4	13	9	10	3	0	0
他会計への支出	40	14.0%	17	0	23	0	0	0	0	0	0
他団体資産整備補助	7	2.7%	0	0	0	5	2	0	0	0	0
支払利息	6	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	6
經常行政コスト (a)	286	—	35	36	87	31	40	13	35	3	6
構成比	—	—	12.1%	12.4%	30.6%	11.0%	13.9%	4.4%	12.4%	1.1%	2.3%

【収入項目】

(単位: 億円)

	総額	構成比	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息
使用料・手数料	11	—	1	1	8	1	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄付金	3	—	2	0	0	0	1	0	0	0	0
經常収益計 (b)	14	—	3	1	8	1	1	0	0	0	0
純經常行政コスト(a-b)	272	—	32	35	79	30	39	13	35	3	6

前年度からの増減内訳
純資産変動計算書
純資産変動計算書はバランスシートの純資産の部における、前年度からの増減内訳について表示したものです。当期の純資産は約2億円増えたことがわかります。

4 前年度からの増減内訳